

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 エムオーテック
 コード番号 9961 URL <http://www.motec-co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務・経理担当
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

(氏名) 砂原 俊晴
 (氏名) 数納 芳伸

TEL 03-5543-2518

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	27,375	—	1,209	—	1,292	—	651	—
20年3月期第3四半期	21,626	11.1	675	40.4	608	35.2	311	32.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	34.57	—
20年3月期第3四半期	16.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第3四半期	58,798	—	14,098	—	24.0	747.95	—	
20年3月期	43,600	—	13,580	—	31.2	725.01	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 14,098百万円 20年3月期 13,580百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	27.2	1,330	44.4	1,540	88.2	770	149.5	40.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 18,864,930株 20年3月期 18,783,600株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 14,922株 20年3月期 51,645株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 18,841,328株 20年3月期第3四半期 18,743,769株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)における我が国経済は、米国に端を発した世界的な金融市場の混乱から、特に夏以降、株式市場の低迷や急激な円高に伴う輸出の減少並びに設備投資の抑制、更には雇用・所得環境の悪化による消費の落ち込み等、景気は急速に悪化いたしました。

当重仮設業界におきましても、得意先である建設業界の信用問題、建設需要の減少、鋼材価格の高騰に伴う原価の上昇等、厳しい経営環境が続きました。

この様な情勢下、当社は社員の再配置、資機材の充実、大阪工場の移転拡張等を図り、統合により実現した全国ネットワークを活用して厳しい受注競争に対処してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の連結売上高につきましては、販売売上の増加もあり273億75百万円となりました。損益面につきましては、合併に伴う一時的費用の発生および賃貸用機材の償却負担、取引先の会社更生法申立等による貸倒引当金、借入金増加に伴う支払利息の増加等がありましたが、販売単価の改善による営業利益の増加に加え、営業外収益に負ののれん償却額等を計上したことにより、経常利益は12億92百万円となりました。

四半期純利益につきましては、特別利益に固定資産売却益の計上があったものの、特別損失に株式の減損処理による投資有価証券評価損の計上、固定資産の見直しにより固定資産除売却損等の発生および法人税等を控除した結果、6億51百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、587億98百万円(前連結会計年度末比151億97百万円の増加)となりました。

その主な要因は、賃貸用機材78億80百万円、土地23億95百万円等が増加したことによるものです。

当第3四半期末の負債は、446億99百万円(前連結会計年度末比146億79百万円の増加)となりました。

その主な要因は、短期借入金54億41百万円、支払手形及び買掛金46億68百万円、負ののれん22億43百万円、1年内返済予定の長期借入金16億2百万円等が増加したことによるものです。

当第3四半期末の純資産は、140億98百万円(前連結会計年度末比5億18百万円の増加)となりました。

その主な要因は、利益剰余金4億64百万円、評価・換算差額等30百万円等が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は24.0%となりました。

なお、総資産・負債の大幅な増加は、日本鉄鋼建材リース株式会社との合併が主な理由であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ6億8百万円減少し、21億9百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、11億98百万円(前年同期比23億40百万円の増加)となりました。

これは主に、たな卸資産41億86百万円の増加等があったものの、仕入債務25億44百万円の増加および売上債権22億17百万円の減少等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、△11億55百万円(前年同期比12億47百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入1億60百万円等があったものの、有形固定資産の取得による11億54百万円および投資有価証券の取得による1億51百万円の支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、△11億91百万円(前年同期比22億90百万円の減少)となりました。

これは主に、長期借入金24億円の収入があったものの、短期借入金の返済21億8百万円および長期借入金の返済12億89百万円の支出等があったことによるものです。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因以外に、合併による資金の増加5億40百万円があります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期の我が国経済は、一層の景気悪化が見込まれ、民間建築投資の減少や公共投資の低迷、更には取引先の貸倒リスクの増大等、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。この様な中、当社は本業である賃貸と工事を主軸に、資機材の有効活用、取引採算の改善ならびに経費の削減や債権管理の徹底を図り、企業収益の確保に努めてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、前回公表（平成20年10月29日）の連結業績予想に修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 間接原価の配賦方法

間接原価の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、平成20年4月1日をもって日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併し、繰延税金資産を受入れており、合併以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、合併時において策定した将来の業績予想を使用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,109	2,718
受取手形及び売掛金	12,724	12,674
商品	2,754	1,003
賃貸用機材	22,049	14,169
未成工事支出金	4,157	2,559
繰延税金資産	508	173
その他	965	187
貸倒引当金	△148	△116
流動資産合計	45,122	33,368
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,389	6,993
その他(純額)	2,950	1,927
有形固定資産合計	12,340	8,921
無形固定資産	127	91
投資その他の資産		
投資有価証券	834	885
その他	669	421
貸倒引当金	△294	△86
投資その他の資産合計	1,209	1,219
固定資産合計	13,676	10,232
資産合計	58,798	43,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,494	11,825
短期借入金	16,733	11,291
1年内返済予定の長期借入金	2,668	1,066
未成工事受入金	2,176	1,754
役員賞与引当金	21	28
その他	2,012	1,338
流動負債合計	40,106	27,304
固定負債		
長期借入金	2,096	2,588
負ののれん	1,906	—
その他	589	127
固定負債合計	4,593	2,715
負債合計	44,699	30,019

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,226	3,226
資本剰余金	3,036	3,022
利益剰余金	7,775	7,310
自己株式	△3	△13
株主資本合計	14,033	13,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	34
評価・換算差額等合計	65	34
純資産合計	14,098	13,580
負債純資産合計	58,798	43,600

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	27,375
売上原価	22,647
売上総利益	4,728
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	3,518
営業利益	1,209
営業外収益	
受取利息及び配当金	21
負ののれん償却額	336
その他	60
営業外収益合計	418
営業外費用	
支払利息	262
手形流動化手数料	66
その他	6
営業外費用合計	335
経常利益	1,292
特別利益	
固定資産売却益	73
特別利益合計	73
特別損失	
固定資産除売却損	26
投資有価証券売却損	12
投資有価証券評価損	265
会員権売却損	7
会員権評価損	6
特別損失合計	319
税金等調整前四半期純利益	1,046
法人税等	395
四半期純利益	651

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,046
減価償却費	414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	149
投資有価証券売却損益 (△は益)	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	265
固定資産売却益	△73
固定資産除売却損	26
会員権売却損益 (△は益)	7
会員権評価損	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7
負ののれん償却額	△336
受取利息及び受取配当金	△21
支払利息	262
売上債権の増減額 (△は増加)	2,217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,186
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△605
その他投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△144
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,544
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△324
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	527
その他	△2
小計	1,779
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△239
法人税等の支払額	△363
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△151
投資有価証券の売却による収入	17
有形固定資産の取得による支出	△1,154
有形固定資産の売却による収入	160
無形固定資産の取得による支出	△54
その他投資その他の資産の取得による支出	△14
その他投資その他の資産の売却による収入	16
その他投資その他の資産の返還による収入	44
貸付けによる支出	△27
貸付金の回収による収入	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,155

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,108
長期借入れによる収入	2,400
長期借入金の返済による支出	△1,289
割賦債務の返済による支出	△4
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,149
現金及び現金同等物の期首残高	2,718
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	540
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,109

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年4月1日付で、日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併致しました。この結果、当第3四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が13百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が30億36百万円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		21,626 100.0
II 売上原価		18,497 85.5
売上総利益		3,129 14.5
III 販売費及び 一般管理費		2,453 11.4
営業利益		675 3.1
IV 営業外収益		61 0.3
V 営業外費用		128 0.6
経常利益		608 2.8
VI 特別利益		
1 投資有価証券 売却益	244	
2 貸倒引当金戻入益	9	
3 会員権売却益	4	258 1.2
VII 特別損失		
1 固定資産除売却損	0	
2 投資有価証券 評価損	16	
3 法人税等の附帯 税額等	32	48 0.2
税金等調整前前半 期純利益		817 3.8
法人税、住民税 及び事業税	322	
過年度法人税等	98	
法人税等調整額	85	506 2.4
四半期純利益		311 1.4

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半 期純利益	817
2 減価償却費	313
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26
4 投資有価証券売却益	△244
5 投資有価証券評価損	16
6 固定資産除売却損	0
7 会員権売却益	△4
8 受取利息及び配当金	△15
9 支払利息	127
10 売上債権の増減額 (△は増加)	632
11 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,384
12 その他流動資産の 増減額(△は増加)	△380
13 その他投資その他の 資産の増減額 (△は増加)	15
14 仕入債務の増減額 (△は減少)	794
15 その他流動負債の 増減額(△は減少)	922
16 その他固定負債の 増減額(△は減少)	△21
17 その他	3
小計	△380
18 利息及び配当金の 受取額	15
19 利息の支払額	△113
20 法人税等の支払額	△663
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,141

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の取得 による支出	△6
2 投資有価証券の売却 による収入	368
3 有形固定資産の取得 による支出	△240
4 無形固定資産の取得 による支出	△17
5 その他投資その他の 資産の取得による支出	△70
6 その他投資その他の 資産の売却による収入	40
7 その他投資その他の 資産の返還による収入	18
8 貸付けによる支出	△5
9 貸付金の回収による 収入	4
投資活動による キャッシュ・フロー	91
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)	777
2 長期借入れによる収入	1,000
3 長期借入金の返済に よる支出	△488
4 自己株式取得による 支出	△2
5 配当金の支払額	△187
財務活動による キャッシュ・フロー	1,098
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	48
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	1,673
VII 現金及び現金同等物の四半 期末残高	1,721

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野（単一セグメント）に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。